

韓国における過剰コンプライアンスの実態

奥 田 聡

2025 年 2 月に日本貿易振興機構（ジェトロ）ソウル事務所が公表した韓国企業のコンプライアンス環境に関するレポート* は韓国における企業活動に対する規制の強さを改めて認識させた。強い規制に抵触しないため、企業はそれを上回るコンプライアンス体制を敷くことになる。本稿では、韓国における企業のコンプライアンス環境を概観し、その背景を検討する。そしてこうした過剰コンプライアンスが一般化した状況が企業活動に与える影響を考察していきたい。

韓国におけるコンプライアンス環境

まず、企業に対する厳格な規制が挙げられる。韓国では企業活動に関連して経営陣に適用される刑事処罰法規が非常に多く、OECD 加盟国の中でも特に厳しい規制環境が存在する。2024 年 7 月 17 日の中央日報の報道によれば、韓国には 414 の経済関連の法律があり、このうち刑罰規定が 5,886 に上る。問題発生時のペナルティも他国に比して厳しい。こうした状況を嫌って欧州系の韓国法人の CEO に本国人のなり手が現れず、やむなく韓国人を任命したケースが報告されている。

また、理事（役員）の法的責任も厳格化されている。2022 年 5 月 12 日の大法院判決をはじめとする一連の司法判断により、理事は会社の違法行為について直接的な認識がない場合でも、普段から内部統制システムを構築・運営する義務を怠っていた場合には責任を問われるようになった。それ以前は理事の法的責任を問うためには故意や過失の立証が必要であったが、現在では内部統制システムの構築運営の評価状況だけで断罪される可能性があるということだ。この責任は社内・社外の取締役と同様に適用される。

企業に対する規制が厳しくなっていく中、企業側

は法的リスクを避ける必要に迫られる。違法・合法ギリギリの線からどの程度のマージンを設定してコンプライアンス対応するかは当該企業の順法意識や企業に対する評判・風評を勘案しながら各企業が判断するところであるが、明確な基準がないために各企業とも大いに悩むところである。判断が困難であれば安全を見込んでいささか過剰とも思えるコンプライアンス体制が構築され、日常的な業務や交流にまで厳格なルールが適用されることも多い。例えば、韓国を代表する大企業のサムスンでは、10 年以上前から社外から接待を受ける際には円換算で 2 千円以下、社員間の冠婚葬祭等の贈与も円換算 1 万円以下という内規で規律されており、違反者が退社となった事例もあるという。

韓国におけるコンプライアンス強化の背景

まず、政治的背景について検討してみよう。韓国においては少なくとも 5 年に 1 度政権が交代し、これに伴い企業活動の予測可能性が低下していることが挙げられる。新政権には規制体系の刷新を弱者重視の政策姿勢の一環として喧伝し、政権の基盤固めを行おうとする傾向がある。とくに進歩系政権が誕生する場合はこの傾向が強く、大企業に対して厳しい姿勢をとることが多い。これに対し、企業の側は新政権から問題視されることを避けるためさらに過剰なコンプライアンス体制の構築に走る誘因が生じる。進歩系政権が誕生する場合、企業側の過剰反応の幅も大きくなる傾向がある。

また、経済民主化を求める世論動向も無視できない。世論のこうした反応が出る背景には大企業自身の政界との癒着などの不祥事や下請けいじめなど大企業の横暴を象徴する事件が相次いでいることがあるのは言うまでもない。世論の大企業に対する厳しい見方が政権側からの規制強化の動きを誘

発し、企業は過剰コンプライアンスへと向かうこととなる。朴槿恵政権を崩壊させた崔順実事件では大企業各社の関与が明らかになっている。例えば、サムスンでは社内で上記のような厳格なガイドラインが施行される一方で、崔順実事件においては不正資金の提供の事実が認定された。この結果、グループのトップである李在鎔が有罪判決を受けて服役するという事態も起きている。

過剰コンプライアンスの影響

韓国企業に対する各種規制が強化される中、法的リスク回避や世論付度の観点から企業が過剰なコンプライアンス対応に走る傾向があるのは上でも見たとおりだが、これが企業活動の足かせになり、ひいては国家経済の活力を削いでいる面は否定できない。

大企業が新規に事業展開するに当たっては、最もダメージを受けるのが誰かを最初に検討する傾向が強まっており、ダメージを受けるのが中小企業であれば、その事業は取りやめという方向に流れるという。

また、過剰な規制とコンプライアンスが外国企業の進出障壁となっていることをうかがわせる調査結果も出ている。2025年4月に発表された在韓米国商工会議所の調査では、進出中の米国企業が挙げた最大の隘路事項が「予測困難な規制環境」(32.8%)であった。企業側からは税務調査における恣意性や重大災害処罰法による企業に対する責任追及などがしばしば批判されている。

国内企業の投資が海外に流れかねないとの懸念も高まっている。大韓商工会議所など5団体が2023年9月20日に開催した「グローバルスタンダードと比較した企業制度改善セミナー」では有識者から「韓国の企業規制はG7より厳しい」との声が上がり、グローバル基準に合わせるべきとの主張がなされた。国内企業から上がる主張のうち、規制の現状に対する先端企業の不満は深刻と言わざるを得ない。2024年12月に発表された大韓商工会議所の調査によれば、二次電池、バイオ、半導体、ディスプレイなど韓国の先端企業433社のうち韓国の

先端産業に対する規制水準が競合国より厳しいと感じている企業が53.7%、規制履行に困難を感じている企業が72.9%に上った。これらの産業は韓国の今後の経済成長を牽引する重要セクターであり、過剰規制の影響が懸念される。

コンプライアンス負担軽減のための取り組み

韓国企業は過剰コンプライアンスの弊害を低減するため、冒頭で紹介したジェトロの報告書は、内部統制システムの構築・運営、規制当局の規制動向の正確な把握などを推奨している。今後、企業の内部統制システムの実効性が法人及び役員への処罰の有無を決めるようになるため、企業としては関連法規の把握、遵守状況の管理、違反事実発生時の是正措置などについて体制を整備する必要がある。また、当局の規制動向を把握することで不必要なコンプライアンスを削減することができる。ただ、これらの取り組みだけでは企業のコンプライアンス負担は十分に軽減されない。

企業自身の過去の問題行動が過剰な規制を誘発した経緯に鑑みれば、企業の自覚ある行動が求められていることは論を待たない。しかし、過剰な規制の経済活力への影響が取りざたされている中、国内の反企業感情にいたずらに引きずられることなく対企業規制の適正な水準を模索する姿勢が政府には求められている。まず目指すべきは、グローバル基準での規制の在り方を考えることではないか。韓国の対企業規制の水準が世界的にも高すぎるという批判が内外企業から上がっているのは事実で、とくに外国人投資企業からは韓国独特の規制に手を焼いている声が多く上がっている。法人税引き下げや重大災害処罰法の見直しなど、規制緩和に熱心だった尹錫悦政権が退場した今、後任者となる李在明政権がその流れを引きつぐかどうか、注目されるところである。

(おくだ さとる・アジア研究所)

* ジェトロソウル事務所、「韓国におけるコンプライアンス執行の動向および非常勤理事の責任の強化」、2025年2月。